

滋賀県内企業動向調査〔特別項目〕～設備投資計画について～

21年度設備投資額は前年度比+4.0%の見込み。非製造業が大きく増加

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長 北川正義)は、「滋賀県内企業動向調査」(2021年4-6月期)のなかで「特別項目：設備投資計画について」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2021年4-6月期)
〔特別項目：設備投資計画について〕
- ・調査時期：2021年5月7日～24日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 897社
- ・有効回答数：284社(有効回答率32%)うち製造業122社、非製造業162社
- ・金額についての有効回答数：122社(有効回答率14%)うち製造業59社、非製造業63社

【調査結果の要旨】**1. 21年度の設備投資額、非製造業が1割増(表1)**

- ・20年度、21年度の設備投資額(有形固定資産、含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない)について、金額回答があった122社の合計額をみると、20年度の実績は128億800万円となった。21年度の計画は133億2,600万円で、20年度対比+4.0%と、増加する見込み。
- ・業種別でみると、製造業は20年度の投資額が79億6,500万円、21年度計画は79億7,500万円(+0.1%)でほぼ横ばいの見込み。非製造業は20年度が48億4,200万円、21年度計画が53億5,100万円(+10.5%)と大きく増加する見込みである。

2. 1社当たり投資額、企業規模で明暗(表4)

- ・「1社当たりの投資額」(有形固定資産、含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない)をみると、全体では20年度の実績は1億500万円、21年度計画は1億900万円と、20年度対比+4.0%となる見込み。
- ・企業規模別(従業員数別：5区分)でみると、「10人以下」(20年度対比-24.9%)、「11～50人以下」(同-3.3%)、「51～100人以下」(同-14.7%)で減少した。「101～300人以下」(同+12.6%)、「301人以上」(同+0.8%)では増加しており、企業規模で明暗が分かれた。

3. 増額理由は「既存設備の老朽化、更新期の到来」「生産性向上・合理化・省力化」(図1)

- ・21年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」(63.1%)が最も高く、次いで、「生産性向上・合理化・省力化」(50.8%)。

4. 減額理由は「現状で設備は適正水準」「景気の先行きが見通せない」(図2)

- ・21年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、「現状で設備は適正水準」(47.7%)が最も高く、次いで「景気の先行きが見通せない」(45.9%)となった。

5. 資金調達方法、21年度は「自己資金」が増加して5割に(図3)

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、21年度計画は20年度実績に比べて「自己資金」の割合が拡大(43.3%→50.5%)し、「借入金」は減少(47.2%→39.5%)する見込み。

6. 今後の設備投資、2年連続で「抑制」が「拡大」を上回る(図4)

- ・今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「積極的に設備投資を拡大」(2.7%)と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」(21.8%)を足した「拡大」方針は24.5%と、昨年調査(18.7%)から増加した。「抑制」方針は昨年度と同じ34.7%で、2年連続で「抑制」が「拡大」を上回った。

(次ページにつづく)

7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が6割超（図6）

・設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が65.1%と突出して高く、次いで「設備投資減税の拡大」（40.8%）、「減価償却の早期化、即時化」（37.6%）と続いた。

以上

【結果の詳細】

1. 21年度の設備投資額、非製造業が1割増（表1・2・3）

20年度、21年度の設備投資額（有形固定資産、含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない）について、金額回答があった122社の合計額をみると、20年度の実績は128億800万円となった。21年度の計画は133億2,600万円で、20年度対比+4.0%と、増加する見込み。

業種別でみると、製造業は20年度の投資額が79億6,500万円、21年度計画は79億7,500万円（+0.1%）でほぼ横ばいの見込み。非製造業は20年度が48億4,200万円、21年度計画が53億5,100万円（+10.5%）と大きく増加する見込みである。

ソフトウェア投資額は、21年度計画が6億8,800万円で20年度対比+28.0%と大きく増加する見込み。

研究開発投資額は、21年度計画が6億1,100万円で20年度対比+8.8%と増加する見込み。

表1 設備投資額(有形固定資産、土地投資含む)(業種別)

(単位:百万円、%)

	回答社数	20年度 実績	21年度 計画	増減額	増減率
全体	122	12,808	13,326	518	4.0
製造業	59	7,965	7,975	10	0.1
繊維	5	479	386	-93	-19.4
化学	5	445	157	-288	-64.7
食料品	6	617	822	205	33.3
金属製品	8	2,253	2,227	-26	-1.2
一般機械	5	113	72	-41	-36.3
その他の製造業	30	4,059	4,312	253	6.2
非製造業	63	4,842	5,351	508	10.5
建設	24	1,395	1,315	-80	-5.7
不動産	5	591	551	-41	-6.9
卸売	8	185	508	322	174.1
小売	10	862	567	-296	-34.3
サービス	10	659	1,578	919	139.5
その他の非製造業	6	1,151	834	-317	-27.5

(※1) 設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

(※2) 有効回答数が3社以下の9業種(製造業:木材・木製品、紙・パルプ、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、輸送用機械/非製造業:運輸・通信、電気・ガス)は、それぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

(※3) 製造業:石油・石炭、精密機械/非製造業:リースの3業種は有効回答なし。

(※4) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

表2 ソフトウェア投資額(無形固定資産)(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

		回答社数	20年度実績	21年度計画	増減額	増減率
全体		122	538	688	150	28.0
業種	製造業	59	159	261	101	63.6
	非製造業	63	379	427	49	12.9
従業員数	10人以下	9	7	3	-4	-58.3
	11～50人以下	47	227	180	-47	-20.9
	51～100人以下	21	57	92	35	60.3
	101～300人以下	27	58	165	107	185.0
	301人以上	11	173	247	74	42.7

※円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

※従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

表3 研究開発投資額(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

		回答社数	20年度実績	21年度計画	増減額	増減率
全体		122	561	611	49	8.8
業種	製造業	59	528	575	47	8.9
	非製造業	63	34	36	3	7.5
従業員数	10人以下	9	0	0	0	-
	11～50人以下	47	82	78	-5	-5.8
	51～100人以下	21	13	20	7	53.8
	101～300人以下	27	311	363	52	16.8
	301人以上	11	155	150	-5	-3.2

※円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

※従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

2. 1社当たり投資額、企業規模で明暗(表4)

「1社当たりの投資額」(有形固定資産、含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない)をみると、全体では20年度の実績は1億500万円、21年度計画は1億900万円と、20年度対比+4.0%となる見込み。

業種別では、製造業は21年度計画が1億3,500万円(20年度対比+0.1%)、非製造業は8,500万円(同+10.5%)となった。

企業規模別(従業員数別:5区分)でみると、「10人以下」(20年度対比-24.9%)、「11～50人以下」(同-3.3%)、「51～100人以下」(同-14.7%)で減少した。一方、「101～300人以下」(同+12.6%)、「301人以上」(同+0.8%)では増加しており、企業規模で明暗が分かれた。

表4 1社当たりの設備投資額(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

		回答社数	20年度実績	21年度計画	増減額	増減率
全体		122	105	109	4	4.0
業種	製造業	59	135	135	0	0.1
	非製造業	63	77	85	8	10.5
従業員数	10人以下	9	18	13	-4	-24.9
	11～50人以下	47	62	60	-2	-3.3
	51～100人以下	21	62	53	-9	-14.7
	101～300人以下	27	153	173	19	12.6
	301人以上	11	367	370	3	0.8

※設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資を含まない。

※円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

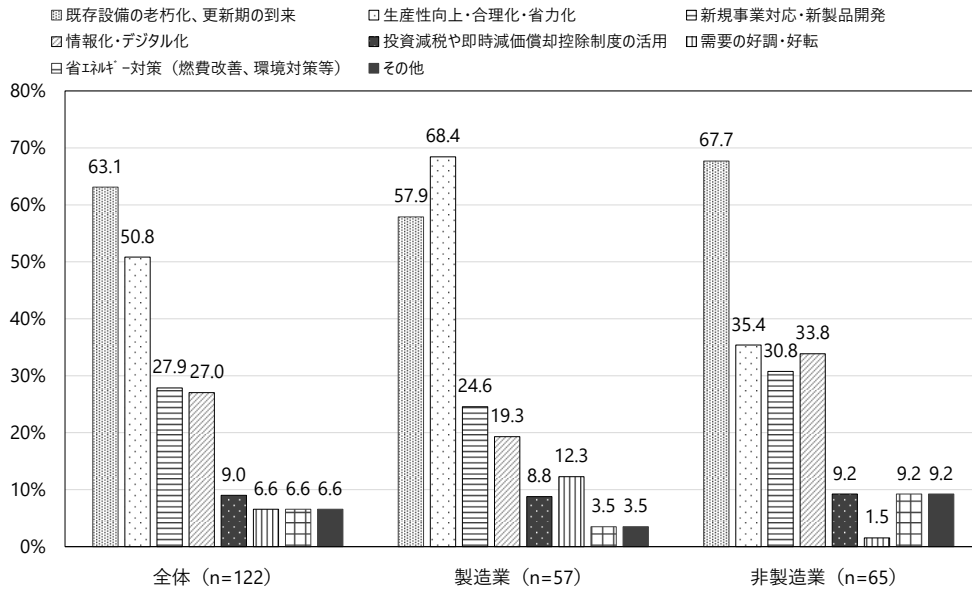
※従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

3. 増額理由は「既存設備の老朽化、更新期の到来」「生産性向上・合理化・省力化」(図1)

21年度の設備投資を前年度から「増額する」企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」(63.1%)が最も高く、次いで、「生産性向上・合理化・省力化」(50.8%)。

業種別でみると、製造業は「生産性向上・合理化・省力化」(68.4%)が7割近くに達し、次いで「既存設備の老朽化、更新期の到来」(57.9%)となった。非製造業は「既存設備の老朽化、更新期の到来」(67.7%)が突出して高い。

図1 増額理由(業種別、複数回答)

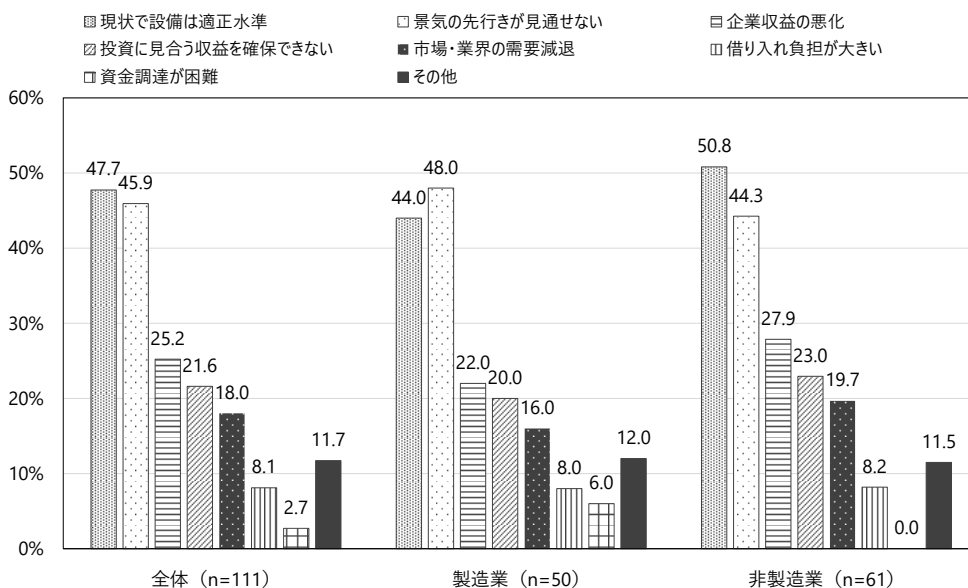


4. 減額理由は「現状で設備は適正水準」「景気の先行きが見通せない」(図2)

21年度の設備投資を前年度から「減額する」企業に理由をたずねたところ、「現状で設備は適正水準」(47.7%)が最も高く、次いで「景気の先行きが見通せない」(45.9%)となった。

業種別でみると、製造業は「景気の先行きが見通せない」(48.0%)が最も高く、非製造業は「現状で設備は適正水準」(50.8%)が最も高い。

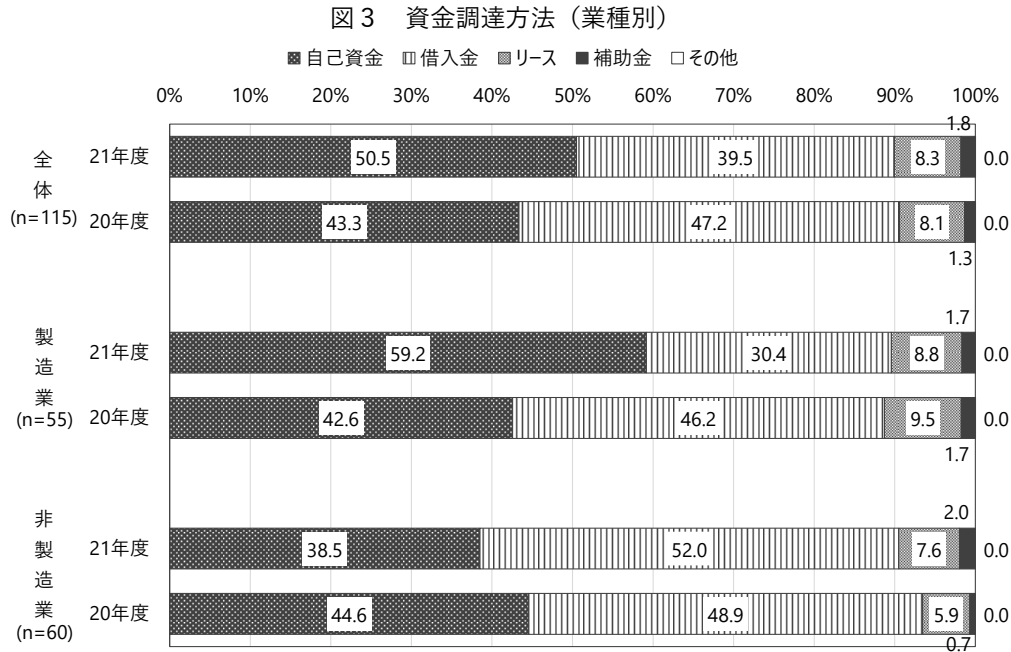
図2 減額理由(業種別、複数回答)



5. 資金調達方法、21年度は「自己資金」が増加して5割に（図3）

設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、21年度計画は20年度実績に比べて「自己資金」の割合が拡大（43.3%→50.5%）し、「借入金」は減少（47.2%→39.5%）する見込み。

業種別でみると、21年度計画で、製造業は「自己資金」が大きく増加（42.6%→59.2%）し、非製造業は「借入金」が増加（48.9%→52.0%）した。



6. 今後の設備投資、2年連続で「抑制」が「拡大」を上回る（図4・5）

今後の設備投資の方針についてたずねたところ、「積極的に設備投資を拡大」（2.7%）と「需要動向によるが、基本的に設備投資を拡大」（21.8%）を足した「拡大」方針は24.5%と、昨年調査（18.7%）から増加した。「抑制」方針は昨年度と同じ34.7%で、2年連続で「抑制」が「拡大」を上回った。

業種別でみると、「拡大」方針の割合は、製造業が28.8%で昨年調査（23.7%）から+5.1ポイント、非製造業が20.8%で昨年調査（15.1%）から+5.7ポイントと、いずれも増加したものの、ともに「抑制」が「拡大」を上回った。

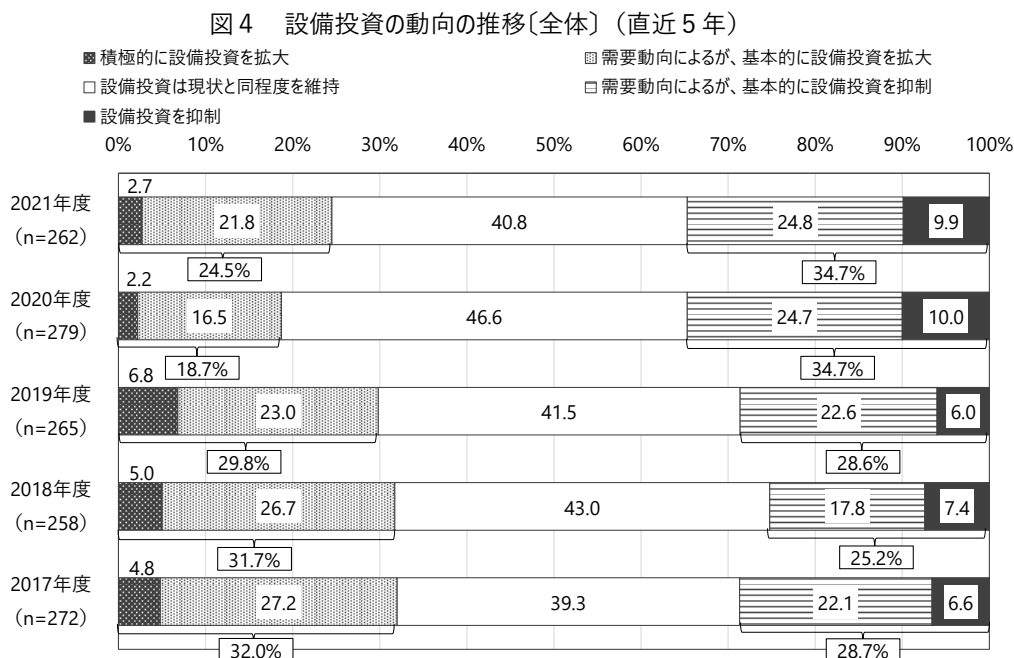
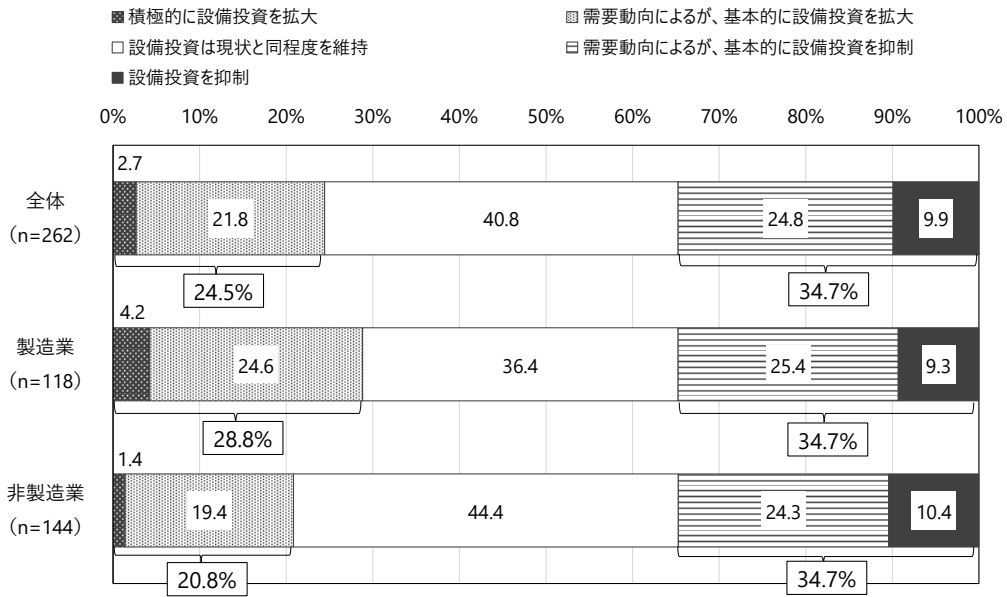


図5 設備投資の方針（業種別）

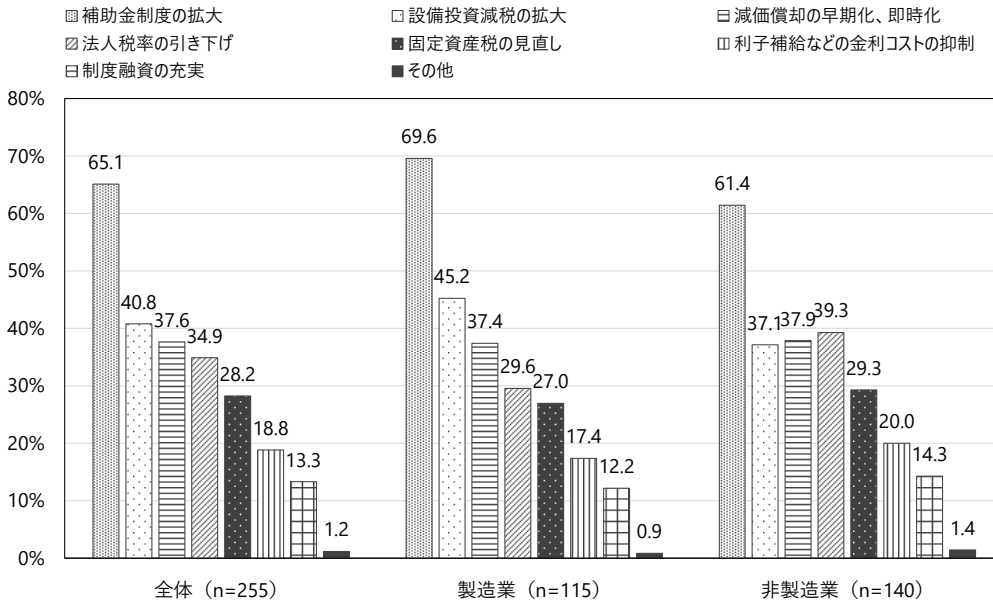


7. 期待する施策は「補助金制度の拡大」が6割超（図6）

設備投資に関して期待する施策をたずねたところ、「補助金制度の拡大」が65.1%と突出して高く、次いで「設備投資減税の拡大」（40.8%）、「減価償却の早期化、即時化」（37.6%）と続いた。

業種別でみると、製造業は「補助金制度の拡大」（69.6%）が7割近くに達した。次いで多い「設備投資減税の拡大」（45.2%）も非製造業を上回った。非製造業は「補助金制度の拡大」（61.4%）が最も多く、次いで「法人税率の引き下げ」（39.3%）となった。

図6 期待する施策（業種別、複数回答）



8. 設備投資に関する自由回答（投資スタンス、長期的な展望等）

(1) 製造業

業種	回答内容
繊維	生産設備の老朽化に対する更新で、生産性向上に寄与するものを優先して進める。長期的には新商品開発に力を入れ、状況を見極めながら設備を新規導入していく。
	意欲はあるが、原料の調達が不安。
	現有設備で充分。増設は当面考えていない。現状の織機は全て償却年数内（7年）で、先端設備であり、10年以内に更新することは考えていない。
化学	省人化できるところは継続的に投資。
	省力化および品質向上に対する設備投資を優先。
	設備投資は新規受注機種により影響を受ける。
食料品	コロナ収束がはっきりとしない状況にあっては判断が厳しい。
	大型倉庫の建設（数年間）。
金属製品	既存設備の老朽化、更新期の到来、生産性向上・合理化・省力化、優先順位をつけながら進める。
	長期的に投資することにより作業量向上、効率アップ等できるものは積極的に投資する。
	ロボット化を進めていく方針。 新規事業に関わる投資を積極的に行っていく。
一般機械	基本スタンスは老朽化設備の更新。
	老朽設備の更新を基本とし、可能であれば部分部分の修繕で長寿命化を行い、投資金額を抑制する。
	今期については投資抑制。景気、損益の状況により設備投資を拡大予定。
その他の製造業	補助金について、年度内という期間を変更してほしい。専用設備のため、発注から完成までに1年以上かかる。
	設備投資が必要な受注案件については、回収期間が3年以内および継続性等を考慮して投資するか否かを決めている。
	品質向上を伴った生産性向上に対する投資は推進していく。
	半導体関係の製造装置向けが旺盛。 需要動向に合わせて投資する。

(2) 非製造業

業種	回答内容
建設	アパート、マンションが老朽化してきたため、内装、屋根、外壁等、いつでも入居できるように整えておきたい。
	基本的には利益が多い時に即時償却できるものを取得する。
	長期的な需要があれば投資をするが、先行不透明な現在において基本的には抑制したいと考えている。
	大型投資は今年度で終了予定。
	受注動向によって業績が大きく左右される業種であり、投資スタンスは現状維持の保守的な対応。
	本年は補助金等利用できるものを利用して投資。長期的には高齢者を雇用しやすい投資と環境対応の投資が必要と考えている。
	今後もオンライン会議を継続して、不用なスペースをなくした分で新しい土地を取得していく。
卸売	基本的には既存生産設備や建設機械の更新が主となるため、減価償却費の範囲内で実施。
	必要に応じた事務作業に伴うOA機器等、海外との取引がメインで必要なやりとりはほぼ全てデータ化しPCでのやりとりとなるため、現状で過不足はなし。
小売	ICTを活かした営業活動による設備投資。
	国の「ものづくり助成金」を活用した。できればまた申請したいと考えている。
	コロナ禍が落ち着くまで、投資ができないのが現状。必要最低限の対応。
	コロナ禍の中先行き不透明感があるが、既存事業をベースにして積極的に行っていきたい。
サービス	SDGsに沿った設備の改善計画、デジタル化の推進による投資。
	コロナ禍における、ニューノーマルな生活に対応した従来のおもてなしを活かしつつ、新規施策、投資にも取り組み、独自性も出していく。
	脱ガソリンではあるが、まだまだガソリンスタンドでの仕事はある。そのための設備投資は惜しまない。
その他の非製造業	現在コロナの影響により100年に一度の特殊な時期であり、全ての判断について保留中。推移を見守る状態。
	設備の維持については従来通り必要なタイミングで実施するとともに、必要なものには積極的に投資する。
	老朽化による更新を迫られての設備投資が続く予定。コロナの影響が判然としないので今期は予定なし。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)